

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証シート

(単位:千円)

No.	補助・単独	交付対象事業 の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性	
							総事業 費	B								
								補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経費	E 起債予 定額	F その他				
							793,998	-	-	644,533	-	149,465				
1	単	物価高騰対応臨時 給付金支給事業	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5・R6の累計給付金額 R5年度 分の住民税非課税世帯 4,166世帯×70千円のうち R6計画分211世帯 ④R5年度分の住民税非課税世帯（4,166世帯）	R5.12	R7.3	14,770				14,770	-	-	給付金支給対象世 帯への給付金支給 率100%	①R6.1.30から支給を開始し、迅速な支援ができた。 対象4,218世帯 給付4,166世帯 給付率98.77% ②支給時期及び支給率 ③家計の負担軽減につながった。	物価高騰の影響が続いており、低所得世帯に加えて、課税世帯の経済的負担の継続的な支援策を検討する必要がある。
2	単	・物価高騰対応臨時給付金支給事業（R6） ・均等割のみ課税世帯臨時給付金支給事業（R6） ・子ども加算臨時給付金支給事業（R6） ・定額減税補足給付金支給事業	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6給付金額 R6年度非課税化世帯376世帯×100千円、R6年度均等割のみ課税化世帯246世帯×100千円、子ども加算198人×50千円、定額減税を補足する給付312,770千円(13,258人)のうちR6計画分304,720千円 事務費 11,780千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,388世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数(13,258人)	R6.1	R7.3	392,447				392,447	-	-	給付金支給対象世 帯等への給付金支 給率100%	① ・物価高騰対応臨時給付金支給事業（R6） R6.8.23から支給を開始し、迅速な支援ができた。 対象383世帯 給付376世帯 給付率98.17% ・均等割のみ課税世帯臨時給付金支給事業（R6） R6.8.23から支給を開始し、迅速な支援ができた。 対象248世帯 給付246世帯 給付率99.19% ・子ども加算臨時給付金支給事業（R6） R6.10.25から支給を開始し、迅速な支援ができた。 給付94世帯(198人) ・定額減税補足給付金支給事業 R6.9.5から支給を開始し、迅速な支援ができた。 対象7,265世帯 給付7,199世帯 給付率99.09% ②支給時期及び支給率 ③家計の負担軽減につながった。	物価高騰の影響が続いており、臨時的な給付制度ではなく経済的負担の継続的な支援策を検討する必要がある。
3	単	No. 2事業事務費	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に係る事務費 ③事務費 交付決定額527千円だが、執行額0円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,388世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数(10,705人)	-	-	-				-	-	-	-	-	-
4	単	・低所得世帯支援臨時給付金支給事業 ・定額減税補足給付金(不足額給付)支給事業	福祉課	①物価高が続く中で、国の給付金の対象外となった低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年度住民税均等割非課税世帯4,000世帯×30千円のうち、R6計画分事務費 4,580千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（4,000世帯）	R7.1	R7.3	124,580				124,580	-	-	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。	実施中	実施中

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
							総事業費	B	C	D	E	F			
								補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他			
5	単	物価高騰対策商品券事業	商工観光課	①物価高騰に直面する世帯の消費に与える影響の緩和を行うことを目的に、全市民に市内店舗で使用可能な商品券を配布する。 ②市民向け1人5千円の商品券を給付 ③積算根拠 任期付き会計年度任用職員報酬 451千円 職員手当等 346千円 費用弁償(通勤手当) 38千円 共済組合負担金 65千円 社会保険料 85千円 消耗品費 1,695千円 印刷製本費 1,358千円 通信運搬費 8,352千円 委託料 4,935千円 補助金(商品券分) 181,000千円 ④宇土市民、市内事業者	R7.1	R7.9	198,325			80,798	-	117,527	商品券が市内店舗で使用されることによる家計影響への緩和及び地域経済効果181,000千円相当(発行額の100%)	実施中	実施中
6	単	熊本県物価高騰対応生活者支援事業(LPガス使用世帯支援)(追加分)	企画課	①物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②世帯支援金を支給したLPガス協会への補助金及びその事務費 ③補助金(9,504世帯×5,000円)+事務費(11,098千円) ※対象世帯数は県LPガス協会調べ(H30年度) 県交付金充当額 29,309千円(事業費58,618千円×1/2) ④ 宇土市内LPガス使用世帯(9,504世帯)	R7.5	R8.3	58,618			29,309	-	29,309	給付金支給対象者への給付金支給率100%	実施中	実施中
7	単	私立保育所等光熱費等物価高騰対策支援金支給事業	子育て支援課	①物価高騰の影響を受けている保育施設に対して、光熱費等の上昇分の一部を支援する。 ②物価高騰による光熱費等の増額分 ③利用定員19人以下 68千円(2園) 利用定員20人以上59人以下 226千円(1園) 利用定員60人以上 408千円(12園) (その他特財)都道府県補助(熊本県保育所等物価高騰対策支援金補助金):2,629千円 ④私立保育所等	R7.3	R7.9	5,258			2,629	-	2,629	光熱費高騰の理由から事業撤退する保育施設数を0件にする	実施中	実施中